

施策評価シート（平成29年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	1-1	政策名	農林業の振興	政策の 目指す姿	農林業者が安定した所得を 確保しています	施策 主管課	農村林務課	施策主管 課長名	佐々木昭司
	施策No.	3	施策名	生産基盤の整備	施策の 目指す姿	農業の生産性や作業効率が 向上しています。	関係課名	農政課		
	現状と課題	<p>・地域の合意形成のもと、水田を活用し安定した農業経営を行うためには、ほ場整備など生産基盤の整備を進め、法人化等により安定した経営を図る必要があります。</p> <p>・消費者ニーズを捉え、需要に対応した農業生産活動を行うためには、低コスト施設や集約化に伴う機械導入を進める必要があります。</p> <p>・中山間地域等生産条件不利地域では、高齢化等により地域での共同活動が厳しい状況となっています。</p>								

◎ 前年度の評価の振り返り

<p>(前年度評価時の今後の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も、低コスト施設や集約化に伴う機械の導入を進め、農業者等の経営基盤の確立を推進する。また、消費者ニーズや消費者の信頼を得るため、作物の導入に係る施設整備に対する支援を行い、需要に対応した持続的な農業を推進する。 ・中山間地域については、単独集落の活動から集落間の話し合いにより、集落間の共同活動等を推進し、農地の保全や周辺環境の保全に取り組む。 <p>(反映状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国や県の事業を活用し、推進作物であるアスパラの園地造成や省力化に向けた機械導入に対して支援するとともに、消費者ニーズや新たな需要に対応するために必要な施設整備や機械導入に対して支援を行った。 ・中山間地域については、中山間地域等直接支払い制度を活用するなど、農地の保全や周辺環境の保全に取り組んでいるが、集落間の共同活動を推進するものの、農地条件等からなかなか進まない状況であることから、農地中間機構関連の圃場整備事業等の導入の機運醸成に努めた。

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

<p>(1) 農業生産基盤・生産施設の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 水田や農業用水路等の基盤整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県営土地改良事業等の圃場整備や幹線排水路の整備にかかる事業に対し、負担(補助)し農業生産の条件整備を図った。 ○ 生産施設や機械等の整備支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業の生産性を高めるため、認定農業者や集落営農組織等の経営の複合化、産地拡大、6次産業化を推進する生産施設等の整備に支援した。 <p>(2) 農村環境の保全支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域共同の農村環境保全支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 農道や農業用排水路等の草刈りや泥上げ等を地域ぐるみで取り組む活動組織に対して支援した。 ○ 既存農業施設の長寿命化支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業用排水路等の長寿命化のための補修・更新等に取り組む活動組織に対して支援した。

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値区分	H26	H27	H28	H29	H30	H31
水田整備率	農業の生産性向上のための基盤整備状況を示す指標	出典: 岩手県(県営土地改良事業の実績値)整備済み水田面積(30a以上) / 市内の全水田面積	%	目標値	67.3	67.3	67.5	67.5	68.1	68.4
				実績値	67.3	67.3	67.3	67.5		
地域共同による農業資源管理面積	農地、水路、農道等の保全部管理活動や農村環境の保全のための活動が行われているかを示す指標として設定	出典: 花巻市(農地・水保全部管理支払活動面積+ 中山間地域協定面積) / 農振農用地面積	ha	目標値	87.8	89.3	89.3	90.0	90.0	90.0
				実績値	88.5	88.7	89.0	89.0		

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
B	<p>■ 成果指標「水田整備率」・・・【達成度a】</p> <p>水田整備は、小瀬川、外台、天下田、万丁目、大沢地区の5地区で行われ、分散した小区画農地が大区画(概ね30a以上)に整備され大型機械による作業効率の向上が見込まれるよう、各地区の工事が計画的に実施されている。</p> <p>■ 成果指標「地域共同による農業資源管理面積」・・・【達成度b】</p> <p>農村環境の維持・保全を図るため、国の制度を活用し地域の取り組みを支援しており、その中で多面的機能支払の取り組み121組織、中山間地域直接支払いに取り組む115組織が地域ぐるみで農村景観を守る活動や農業用施設の維持補修、耕作放棄地の発生防止など、農地の持つ多面的機能や農業生産に必要な施設の維持活動を行ったことにより、市内の農地や周辺環境が適正な状態に保たれた。</p>

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名 事業内容(活動実績)	担当課	施策への貢献度		成果
			対象 直結度	意図 直結	
1	農林業系副産物処理事業 生産再開に向け、生産者のほだ木の一時保管と落葉層除去を実施 (一時保管1,610本=8t 落葉層除去1,800㎡)	農村林務課	間接・ 少数	直結	B
			B		
2	生産施設等整備事業 担い手を含む農業者の組織が行う農業用施設・機械の整備への支援(支援対象:22経営体うち県単8経営体) (アスパラガス園地造成、高所作業車、飼料生産機械、コンバイン等)	農政課	一致	直結	B
			A		
3	畜産基盤強化対策事業 簡易畜舎、畜舎の付帯設備に関連する新築及び増改築、低コスト生産機械導入、電気牧柵設置への支援 (簡易畜舎5件、生産機械24件、電気牧柵2件)	農政課	一致	直結	B
			A		
4	畜産競争力強化整備事業 畜産経営の収益力向上や生産基盤の強化を図るため、家畜管理飼養施設整備に対して支援 (養豚飼養管理施設1棟)	農政課	間接・ 少数	直結	B
			B		
5	土地改良事業 圃場整備やかんがい排水施設等生産基盤の整備の推進 (県営土地改良事業 圃場整備5地区の内面工事実施面積17ha、かんがい排水1地区、災害対策4地区ほか国営事業等)	農村林務課	一致	直結	B
			A		
6-1	農村環境保全事業 農地・農業用水等施設の保全管理活動や水路・農道等の長寿命化を行う組織に支援 (農地維持活動115組織、共同活動88組織、長寿命化活動89組織)	農村林務課	一致	直結	C
			A		
6-2	農村環境保全事業 地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に取り組む農業者等を支援 (対象取組20組織、取組面積790ha)	農政課	一致	直結	C
			A		

5 施策を構成する事務事業の検証

<p>(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)</p> <p>・なし</p> <p>(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)</p> <p>・農村環境保全事業については、国予算の不足に伴い、各農業者団体に対し2取組目への交付金の交付がなかったことから、取組面積が目標値を大きく下回ったが、農業の有する多面的機能の発揮を促進するため、今後も地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動を支援する必要がある。</p> <p>(新たに取り組むべき事業はないか)</p> <p>・なし</p>

6 施策の総合的な評価

<p>(課題)</p> <p>・水田整備をするためには、地域の合意形成が不可欠であり、安定した農業経営を行うためには、圃場整備を地域農業の将来展望する機会と捉え、法人化等により安定した農業経営を図る必要がある。そのためには、低コスト施設や集約化に伴う機械の導入支援が今後も必要である。</p> <p>・中山間地域においては、条件が不利なことから、担い手に集約化が進まない状況となっているため、圃場整備や条件改善のための取組が必要である。</p> <p>(今後の方向性)</p> <p>・今後も、低コスト施設や集約化に伴う機械の導入を進め、農業者等の経営基盤の確立を推進する。また、消費者ニーズや消費者の信頼を得るため、作物の導入に係る施設整備に対する支援を行い、需要に対応した持続的な農業を推進する。</p> <p>・中山間地域については、新たに農家負担のない農地中間機構関連の圃場整備事業が創設されたことから、中山間地域の農業継続のため取組を進める。</p>
--